

新技术交流拠点老指す

「くまもと有機薄膜技術高度化支援センター」



熊本県知事 蒲島郁夫氏

はじめに、去る11日に発生しました東北地方太平洋沖地震および、それに伴う津波により亡くなられた方々のご冥福を心からお祈り申

くまもと有機薄膜技術高度化支援センター（谷口功センター長）は、熊本県産業技術センターのリニューアルに先立つ2月に発足した。研究開発ターゲットは有機系太陽電池や、有機エレクトロルミネッセンス（EL）などの有機エレクトロニクス分野。製造装置や材料、評価技術の事業化を目指している。そのため同センターは色素増感太陽電池や有機EL照明デバイスの試作や評価を行なう機器を整えてい る。

熊本県が有機薄膜関連産業の振興を図る背景には、150社を超える半導体関連産業の集積で、高度な装置化技術を多

県外の研究機関とも連携

ERA)と連携協定を結んだ。OPE Aは九州大の研究を中心とする有機レクトロニクスの研究機関で、発光材や材料塗布に関する技術を有している。また産業技術総研もと有機薄膜技術研究センターの連携協定を結んだ。

事業「民間企業の研究開発力強化および実用化支援事業」を活用する。

有機薄膜分野の人才培养も同センターの役割。若手研究人材を育成して地域企業への人材供給可能なことを目指す。また大学や企業から研究人材を受け入れる体制も整える考え方。

具体的には09年度と10年度に実施した経済産業省の人材雇用育成事業を通じて確立した受け入れ態勢を維持するほか、科学研究費補助金のポストドクター制度と位置付け、デバイスの試作や評価のための実践セミナーなどだ。

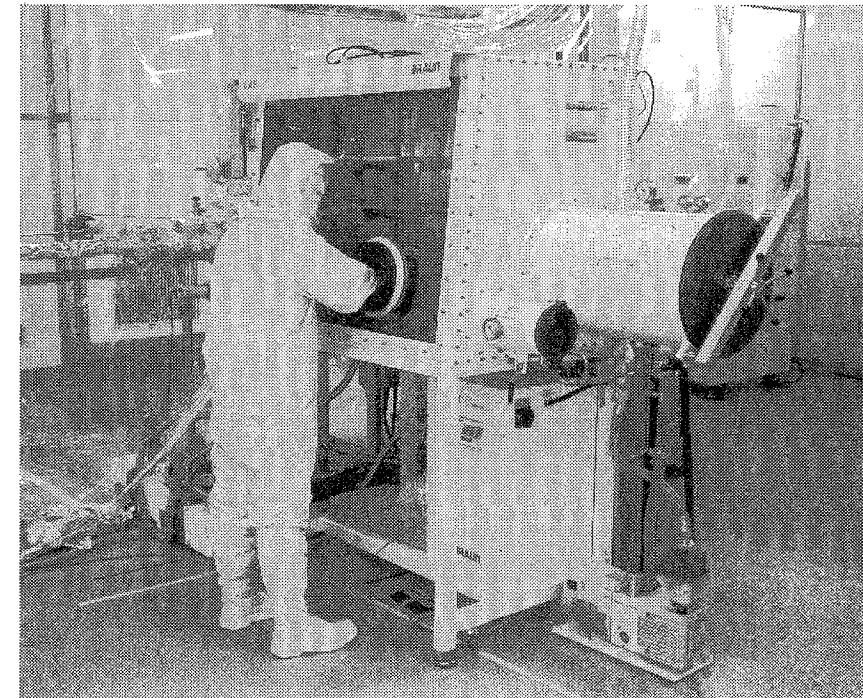
講座や講演会の開催も人材育成の一環と位置付け、デバイスの試作や評価のための実践セミナーなどだ。

多くの事業を計
している。太陽電
池の基礎講座では色
増感太陽電池を作
する。また有機デ
イス製造に関する
基礎講座では成膜技
術に関連した印刷技
術を実践で学ぶ。ま
たデザインを含んだ
品開発検討会や評
議会などを対象と
する機器取り扱いセ
ミナー、産官技術
交流会も年間複数回
実施を構想している。
同センターには
機械工学、電子工学、
産業振興による 10
後の構想もある。
後 3 年間は材料や
技術の基礎を蓄
する期間と位置付

る。具体的には発光
材料や太陽電池素子、
放熱筐体などに関する
技術蓄積を挙げて
いる。

次の4年間は装置
への応用期間。低コ
ストデバイス設計や
非真空成膜装置、防
じん設計が実現する
と予想する。この期
間には同産業への20
社の新規参入を見込
む。残り3年間はア
プリケーション開発
や商品開発が本格化
する拡大展開の期間
と想定している。

そして10年後には
新規参入企業数50社、
関連出荷額1000
億円、雇用創出10
00人が目標だ。



有機薄膜研究に使うクリーンルーム

た。運営は、熊本県、熊本大、熊本県工連合会で構成する業運営委員会と、元メーカーも含ん幅広い产学研官でつる経営企画委員会行う。事業内容を価する評価委員会は九州大学のほか京都大学、九州工業大学の研究者らが委員に連つてはいる。

人材育成にも注力

研究室太陽光発電研究センター（茨城県つくば市）や、九州イノベーション創出促進協議会（KIC）、福岡市博多区）、九州半導体イノベーション協議会（SICONQ）とも連携した。またテストデバイスの試作評価を通じて新規技術のコンцепト確認や実証も行なう。材料開発では、透明電極など有機薄膜の開発も実施する。また有機薄膜電池を封止する。また有機薄膜電池を封止する。また有機薄膜電池を封止する。

